

一般質問



○少子化対策出会い創出支援事業について (福祉)

問い 縁結びサポーターの活動となれば当然、個人情報共有することになると思う。扱いをどう工夫するのか、慎重に準備を進めないとせっかくの縁結びサポーター制度が機能しなくなるのではないか。どのような準備をして縁結びサポーター制度を立ち上げるのか伺う。

答え 縁結びサポーター制度は、各地域の若者の情報をお持ちの方々に、研修会や情報交換会等に参加していただきながら、男女の出会いを支援していただくものですが、この事業を進めるには、

十一人の議員の一般質問を紹介します。

(通告のうち各三問を掲載しています。)

鶴岡 恵司 議員

(公政クラブ)



個人情報共有することになり、その取り扱いについては慎重に対応する必要があります。

現在、事業の実施に向けて詳細を検討中ですので、個人情報などに十分配慮しながら、円滑に効果が得られるよう検討していく考えです。

○雇用状況について (労働)

問い 市内では若年者の求人がなく、市外への流出が多くなっている。また、深川市は景観・交通アクセス等の住環境がよいが、深川に移住を希望しても、働く場がなく断念するケースが多いとのことである。若年層の雇用環境について伺う。

答え 若年層の雇用環境について、ハローワーク滝川深川分室に市内の状況をお伺いしたところ、「有効求人倍率は高いが、正規職員のほか、パートタイム労働者など全てを含むものである。新規卒業者の求人数は昨年より多いが、建設業については、隣に工業系の学校が少ないことや仕事が見つけないなどの理由で技術者を含め若い人が少ない。さらに、求職者は市内を希望するものの、希望する職種がない場合は、滝川市や旭川市に通っている人もいる。若い人は札幌に出る人も多い。また、女性は事務系を希望する人が多いが、男性は賃金重視にある。」とのことでした。

した。

○小学校の適正配置の検討について (教育)

問い 平成二十八年度から小学校の適正配置の検討を始めることになるが、どのようなスタンスで検討・協議に入るのか。また、小学校の教育環境をより充実したものにするための協議をまず進めることが重要であると考える。今後の取り進めについて伺う。

答え 小学校の適正配置に係る今後の検討の基本的な考え方については、児童の教育環境の望ましいあり方が重要なことですが、一方で、地域における学校が持つ意義を十分踏まえながら、

そのあり方を検討していく考えです。

平成二十八年度においては、誤解を受けることのないよう十分配慮しながら、各地域保護者や地域関係者との意見交換の機会を持つ中で、さまざまな角度から検討を加えるとともに、これからの教育環境の望ましいあり方について、検討を深めていきます。

その他通告のあった質問

1. 農業・農村の所得倍増について (農業)
2. 地域防災計画について (一般)



○市財政の現状について (財政)

問い 広報ふかがわに、平成二十六年年度連結実質赤字比率は一・四九%で、連結決算の赤字は深川市一市のみとの記載があっ

木根 昭夫 議員

(民主クラブ)

た。市の主要施策として「移住・定住の推進」を掲げているが、市の印象を落とす要因にならないか。原因と対策について丁寧な説明を求める。

答え 本市では、病院事業会計において収支の赤字が生じており、一般会計や特別会計、水道事業会計の収支黒字額では病院の資金不足を埋めきることができず、結果として連結赤字が発生しているもので、平成二十六年

度については、一般会計において普通交付税の予算割れなどから、連結実質赤字比率が上昇したものです。本市の厳しい財政状況では、すぐに連結実質赤字額を解消できる見通しにはありませんが、今後とも病院事業のさらなる経営健全化への取り組みにより、引き続き、資金不足の解消に努めるとともに、赤字額の縮小を図ることが重要と考えています。

○深川市まちづくり・生涯学習創造総合戦略について (市勢振興)

問い 平成二十七年度から三十一年度までの五年間に向けて総合戦略が策定・公表されたが、山下市長の『人口減少に負けないまちづくり』を実行するため、国の財政措置の多い、少ないにかかわらず、市としての対応について伺う。

答え 人口減少に負けないまちづくりは、まさに本市の喫緊の課題ですので、総合戦略に掲げた目標に向かって着実に進めていかなければならない重要施策と考えています。

平成二十八年度の予算措置については、現在、予算編成作業に鋭意取り組んでいるところで、総合戦略は地方創生に関する目標や施策の基本的な方向を定めた五年間の計画ですので、全ての事業を一挙に盛り込むことは難しいことから、優先順位をつけながら、国の地方創生関連予算の動向や本市の財政状況を見きわめ、効果が上がるよう適切に対応してまいります。

○全国学力・学習状況調査について (教育)

問い 二〇一五年度全国学力・学習状況調査の結果が公表され、市内中学生は全道平均及び全国平均を上回り、小学生は苦戦している。総務文教常任委員会では、行政視察した秋田県仙北市は、地域全体が教育レベルの向上に取り組んでいる。市の学力向上の取り組みについて伺う。

答え 本市における学力向上に

向けた具体的な取り組みについては、各学校では、学習指導要領に基づき、知育・徳育・体育の調和のとれた教育課程を編成し、質の高い授業の実践に取り組むため、国等の教員加配措置のほか、本市独自で教員を配置するなどにより、少人数指導や習熟度別学習など子供たち一人一人に応じたきめ細かな指導を推進しています。

また、教育委員会としては、学習指導専門員を配置し、学校での学力向上の取り組みへの支援や、保護者や地域住民の理解を



○街路樹について (建設)

問い 街路樹の維持管理は町内会や沿線住民の方々に頼るところが多いことから、地域での街路樹管理に対する取り組み方や考えを把握し、今後は街路樹の管理体制見直しも視野に入れた街路樹維持管理に努めるべきと思うが、市の考えを伺う。

図る取り組みとして、小学生を対象とした放課後学習や長期休業中のチャレンジ深川、小学生・中学生を対象とした家庭学習の手引き発行などの学習サポートプログラム事業を実施しています。



宮澤 孝司 議員
(新政クラブ)

答え 街路樹の維持管理については、町内会や沿線住民の皆様にも落ち葉処理などにご協力いただきながら、剪定や防除、植樹

ますの除草などに取り組んできましたが、早い時期での剪定という声や、落ち葉処理に係る地域の負担が大きいという声、また、紅葉の景観を楽しみたいという声などもあり、大変苦慮



今後、町内会や沿線住民の取り組み状況などを把握するとともに、他市の取り組み事例なども調査して、市の財政状況などを勘案しつつ、適切な街路樹の維持管理のあり方について検討してまいります。

○空き家対策について (一般)

問い 空き家に対する取り組み内容はさまざまであるが、空き家の解体を促進する上では、空き家から更地になった場合の固定資産税に対する軽減措置や空き家解体費用の助成など、支援体制も今後の課題とされている。市が策定予定の「空き家対策計画」について伺う。

答え 市では、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家等対策計画の策定に向け検討を進めているところですが、北海道においては、この特別措置法により、市町村への支援等

を含めた北海道として取り組むべき対策を検討中であるとのことですので、本市としては、国及び北海道の動向を見きわめながら具体的な計画策定に努めていく考えです。

○JR深川駅のバリアフリー化について（市勢振興）

問い 市民には、エレベーター設置に向けての動きや可能性が把握できないのが現状である。JR深川駅のバリアフリー化は多くの市民の願いであり、利用者減を防ぐ手だてでもある。市としても最大限の誠意を持って交渉に当たっていると、交渉状況について伺う。

答え 深川駅のエレベーター設置については、平成二十七年七月に国土交通省鉄道局を訪問し、

これまでのJR北海道に対する要請活動などの経過をお知らせするとともに、深川駅のエレベーター設置の要請やご指導のお願いをいたしました。

また、八月にはJR北海道常務取締役エレベーター設置の早期着手などの要請や協議をさせていただき、十月にはJR北海道の担当者が本市に來られ、検討状況が報告されました。その後、現在も要請活動や協議を精力的に継続していますので、少しずつ前進しているものと思っております。

その他通告のあった質問

1. 「ユジノサハリンスク道北物産展」について（市勢振興）



松本 雅祐 議員
（無会派）

○深川市内の小学校の適正配置について（教育）

問い 深川市も少子化が進み、

今後、各小学校においても小規模化が進み教育上のさまざまな課題があらわれてくる。地域の

実情に応じた魅力ある小学校づくりのため、適正配置を考える上で、児童数がここまで減ったら統合するというような基準をどう持っているか伺う。

答え 小学校の望ましい学校配置のあり方として、規模については、学校の配置はどうあるべきかを機械的に一律の基準をもって決めることはできないものと認識していることから、教育委員会としては、独自に基準を設けていません。平成二十八年度以降に行う予定である保護者等地域関係者との意見交換の場では、地域における学校が持つ意義を十分踏まえながら、児童の教育環境の望ましいあり方について、地域の方たちとともに検討していく考えです。

○障がい者の就労支援について（福祉）

問い 今、全国では障がい者の方が農業の担い手として広がりを見せている。農業・園芸活動を通じて得られる心身のリハビリテーション効果や共同作業による社会進出効果が評価されている。農業のまちである深川市の障がい者の就労支援の現状につ

いて伺う。

答え 障がい者の就労支援事業所は市内に三カ所あり、定員は合計六十一人で、清掃業務や食品加工など、さまざまな就労支援に係る事業を行っており、このうち二カ所の事業所では、畑作や園芸、養鶏などの活動を取り入れた就労訓練等の事業メニューを設けています。

障がい者の就労支援の課題としては、福祉的就労の場での工賃収入の向上とともに一般就労への支援ですが、市としては、北空知地域自立支援協議会の就労支援部会において関係機関・団体が協議し、市内事業所の雇用につながった先進事例の研修や、他地域の事例を視察調査するなどして、少しでも前に進むよう取り組んでいるところです。

○オストメイトについて（福祉）

問い オストメイトの方は、直腸がんや膀胱がんによって、人工の排せつ口「ストーマ」を装着する。トイレの際は、「ストーマ」等を洗浄するためオストメイト対応トイレを利用しなくてはならない。深川市内にある対

応トイレの設置箇所と整備計画について伺う。

答え オストメイト対応のトイレの設置状況については、アグリ工房まあぶ、アップルランド山の駅おとえなど、市内十カ所の施設・学校等に設置されていると把握しています。

整備計画については、現在のところ特にありませんが、バリアフリー新法に基づき対応していきたいと考えており、現在改築を進めている深川中学校の体育館には、災害時の避難所としての整備や学校開放事業としての利用もあることから、オストメイト対応の汚物流し台を備えた多目的トイレを整備する予定です。

その他通告のあった質問

1. 新そばと新米のイベントについて（農業）





水上 真由美 議員 (新政クラブ)

○女性の活躍推進について

(一般)

問い このたび、女性活躍推進法が制定された。本市も事業主として、特定事業主行動計画の策定が義務であり、女性職員の登用に率先して取り組み、市内事業所の規範となることを期待する。女性の活躍の推進の考え方と特定事業主行動計画策定の考えを伺う。

答え 特定事業主行動計画の策定については、今後、国の事業主行動計画策定指針の内容を十分に把握し、事業主の立場で年度内に策定します。具体的には、女性職員の採用の割合、男女別の勤続年数、管理的地位、各役職段階に占める女性職員の割合、時間外勤務や育児休暇取得率などの状況把握、課題分析を行い、その結果を勘案して、最も大きな課題と考えられるものから優先的に数値目標の設定を行い、地域の模範となり得る計画の策定に

向け、作業を行っていきます。

また、女性職員の育成や意欲を高める取り組みについては、市役所内における女性の活躍が重要ですので、組織全体で女性が働きやすく、活躍できる環境づくりについて、これまで以上に努めていきます。

○宮崎県都市との観光・経済・産業交流について (商工)

問い 地元企業の北空知信用金庫が宮崎県都城信用金庫と、地域活性化に資するビジネスマッチングや販売拡大等の支援を目的に連携協定を締結した。都城市は「日本一の肉と焼酎のまち」と銘打ち、観光PRに非常に熱心で、本市も参考になる。交流促進の考え方を伺う。

答え 北空知信用金庫と都城信用金庫の交流をきっかけとした都城市とのかわりについては、両信用金庫を初め、物産振興会や他の団体の交流なども深まる

ことが重要な視点ですが、行政としても、このような機会を生かすことは大変重要であると考えますし、あらゆる場面で深川市をPRすることは、本市のさまざまな施策にもつながると考えています。深川の観光PRや物産振興に結びつけていくためには、どのような対応が望ましいのか、今後、関係団体ともよく連携・調整しながら検討していきます。

○中央公民館の改築について (教育)

問い 築四十年を経過した中央公民館は老朽化も著しく、市民の利用も非常に多い施設であり、早急な改築が望まれている。今年度、施設の改築等を含めた、施設整備の役割と機能を検討・議論し、施設のあり方の意見を集約すると聞くと聞くと、検討の経過と今後の考えを伺う。

答え 中央公民館については、今年度、深川市社会教育委員会議に今後のあり方について諮問させていただき、十月末には現在の施設を改めて確認点検し、他市町の公民館機能を有する生涯学習センターの視察研修を実施し

ています。教育委員会事務局においては、整備する際に活用できる財源や先進的な取り組み、施設配置などの調査をしてみました。

今後も引き続き、社会教育委員会議において調査を継続し、十分な時間をかけて意見をまとめさせていただく予定となっております。その後、適切な時期に、これからの新しい時代にふさわしい、本市においての施設のあり方について、公民館サークル等の利用者を初め、多くの関係者の皆様の意見も聞きながらまとめていく考えです。



その他通告のあった質問

1. 放課後の学習支援について (教育)

(教育)

2. パークゴルフ場の管理運営について (教育)

(教育)



和田 秀隆 議員 (日本共産党深川市議団)

○OTPP合意について

(農業・市勢振興)

問い 国会決議に反する大筋合意が発表されたOTPPでは大きな衝撃と動揺が広がっている。今回の合意は最終合意ではなく、この先、批准・発効までがまさに運動の踏ん張りどころと考えるが、改めて深川市として反対の意思表示と行動計画を伺う。

答え 本市では、政府がOTPP交渉に正式に参加を表明したときから、懸垂幕を市内三カ所に設置するとともに、北海道市長会などを通じて、継続的に地域農業を守るための要請を行っています。大筋合意後には、北海道、北海道市長会、北海道町村会が共同して、重要五品目等につい

て影響額を明らかにするとともに、直ちに予想される影響については、平成二十七年年度補正予算及び二十八年度予算において対策を講じること、さらには、策定された大綱に基づき将来にわたり万全の対策が確実に実行されるように、国に対して強く要請を行ってきたところです。

今後においても、関係機関・団体などと十分に連携しつつ、国が示す施策の動向を注視して、必要に応じて適時適切な対応に努めていきます。

○介護保険制度について

（福祉）

問い 訪問リハビリテーションサービスは、この先地域包括支援として手厚くしていかななくてはならない部分と認識しているが、訪問リハビリに関して事業所のサービスとして計画の用意があるという事業者もいる。市の訪問リハビリに関する取り組みの考えを伺う。

答え 現在、市内には訪問リハビリテーションを提供している事業所はなく、自宅でリハビリを希望される方には、居宅に向く訪問看護サービスの中で行

われている状況から、今後、ニーズは高まると考えていますので、事業実施を希望する事業所からご相談を受けた場合には、事業認可の手続等については、相談・助言などをしていきます。



○生活保護行政について

（福祉）

問い 生活保護の冬季加算では特別基準の申請要件があるが、この特別基準の詳細はどのようなになっているか、また、暖房費に当たる冬季加算の削減は雪深い深川市では死活問題であり、特別基準について周知を図るべきと考える。申請・周知での市の対応を伺う。

答え 生活保護の冬季加算の特別基準の周知については、本年度は、各世帯を家庭訪問する機会がありますので、その際に説明することになっています。

特別基準の適用に当たっては、特別基準を必要とする理由や適用の意志確認のため、申請書を

提出していただくことになりませんが、現在のところ、特別基準に対する問い合わせはなく、適用した世帯もありません。市としては、まずは個別の相談の中で各世帯の状況を把握していく考えです。

その他通告のあった質問

1. 北海道教育委員会の学校調査について（教育）
2. パブリックコメントについて



○マイナンバー法について

（一般）

問い マイナンバー制度における個人情報適用を拡大し、増税及び年金削減にも利用されるとの情報もあるが、可能性はどうか。本場に市民のための制度と言えるか。増税・新税及び天下り機関の増設等、行政及び官僚のメリットしか見えないが市の見解を伺う。

答え マイナンバー制度は、省

て（一般）

3. 市立病院について（医療）
4. 自衛隊について（一般）
5. 地域公共交通について（市勢振興）
6. 子育て支援について（福祉）
7. 生活支援について（福祉）
8. 寡婦控除について（福祉・建設）

佐々木 一夫 議員

（無党派）

しかし、制度の内容やメリットについて、市民の理解が十分進んでいるとは言えない状況であると感じていますので、市民周知のさらなる強化と、国に対しても混乱のない円滑な制度導入に向けた取り組みを、市長会などを通じてしっかりと求めていきます。

○いわゆる「官製談合事件」裁判等について

（一般）

問い いわゆる官製談合裁判で裁判を受けて立つに際し類似判例を調べるのは常識と思う。平成二十七年第三回定例会の一般質問の答弁では弁護士と判例について協議したとのことで回答になっていない。その協議した判例は何かを伺う。

答え 市民から住民訴訟を提起されましたが、市としては、談合の事実は承知しておらず、談合



の具体的な事実、また、談合による不正な入札価格の形成と市の損害が立証されていないことなどにより、訴訟を受けたもので

す。裁判に当たっては、代理人弁護士の見解を参考に、落札した各工事業者に対しては訴訟告知を行い、また、各判例を確認し慎重に協議・検討を重ねてきました。その判例の一つとして、茨城県鹿嶋市の損害賠償請求訴訟を参考にしています。

○いわゆる「官製談合事件」裁判等について (一般)

問い この裁判とは別に当時指名業者差しかえ不正事件が明らかになり、地元新聞で「虚偽公文書作成罪の疑い」も報道された。深川市は実質不正を認めたと、発注部門ではなく入札執行部門でこそ起きたことに対する見解と刑法上の扱いを伺う。

答え 平成十八年八月に入札を執行した土木工事一件については、指名選考委員会後に、関係者の指示により、再度指名選考委員会を開くことなく、指名業者の変更が行われたものです。手続上の適切さを欠く異例なもの

と認識しており、これまでも議会の中で十分に論議され、一定の整理がなされたと考えていま



田中 昌幸 議員 (民主クラブ)

○公共交通網整備実証実験について (市勢振興)

問い 地域公共交通調査事業を活用した市内路線バス試験運行で西北星線は、高校・短大通学者への利便性向上、特に西高は、魅力ある高校づくりの観点からも従前から早急な路線延長を提言している。登下校対策は三月までが重要で有効だが、市、協議会の考えを伺う。

答え 登下校対策としての西北星線の冬期間の延長については、確かに十一月の乗車人数が三倍にふえたという結果が出ていますので、今回の試験運行の利用者数などを踏まえ、空知中央バス株式会社に期間延長に伴う経費等を含めた問題や課題を整理いただき、考えなどについても確認の上、深川市地域公共交通

活性化協議会において十分検討していきます。



○市立病院の経営状況について (医療)

問い 自治体病院の医師不足は深刻で、深川市立病院でも、整形外科・小児科・産婦人科の常勤医師の配置復活を期待するが、高いハードルが存在する。一方、総合病院の基本とも言える内科医師もじわりと減少しているが、医師確保の現状と取り組みにつ

いて伺う。

答え 市立病院の内科において、常勤医師の減少及び高齢化が大きな課題となっています。内科は、中心的な診療科であり、医師数の減少が安定的な医療提供のみならず病院経営にも大きな影響を与えることから、体制整備は急務であり、将来も見据えた医師確保にも十分意を用いてきたところですが、このたび、民間の医師紹介企業を通じて、札幌市在住の医師一人との協議が調い、平成二十八年四月から常勤医師として勤務いただくことが内定しました。今後とも、さまざまな医師確保対策を講じていく中で、必要な医療提供体制の確保に努めていきます。

○二〇一六年度予算編成方針について (財政)

問い 流入人口をふやす取り組みで、深川にいらした方々へのおもてなしに、『ようこそ深川へ』のラベルを張ったシールドルなど、市内特産品を提供するため、共通のルールで総務課等に一括管理する「おもてなし予算」の新設について、新年度予算への反映を伺う。

答え 現在、市外から視察や個別の協議などにより本市を訪れた方に対して、食事や茶菓、土産などを提供し、本市の特産品のPRを図ることは、一定程度実施されており、交際費、報償費、食糧費等の予算の範囲内で、各所管において対応し支出しています。

おもてなし予算の予算化については、対外的に本市をPRする方策の一つと考えますので、今後、全庁的なニーズの把握、運用に係るルールづくり、また、他市の状況把握などについて、慎重に協議、検討を行ってまいります。

その他通告のあった質問 (教育)

1. 統合中学校の対応について
2. 最低賃金の引き上げと、市臨時・非常勤職員や、指定管理者等職員に対する待遇改善について (一般・労働)
3. 市内保育園の入所状況について (福祉)
4. 職員力の活用と向上について (一般)



辻本 智 議員 (公政クラブ)

○TPP大筋合意について

(農業)

問い 今回の大筋合意を受けて多くの市民の間からも不安の声が出されている。現在、市役所庁舎に掲げられている懸垂幕は「日本の農業を守る」という行政の決意を示しており、引き続き掲げるべきと考えるが市長の決意を伺う。

答え 懸垂幕については、「TPP交渉から日本の農業を守るう」をスローガンに、市役所を含め市内三カ所に設置しています。TPP協定に関する国会での批准手続等がきちんと決着を見るまでの間は、継続して設置しておいてもよいのではないかと考えています。



○農作業事故・労働災害について

(農業・労働)

問い 平成二十七年に入り、市内において農作業中の事故が連続して起きている。市民全体の高齢化と、作業機械の大型化のもと、市内での「災害死傷事故」の発生状況について伺う。

答え 滝川労働基準監督署に照会したところ、労災保険の適用を受けない公務員や農業者等を除く、製造業や建設業、道路貨物運送業などの業種別労働災害発生状況について、市内で発生した件数は、平成二十五年が四十四件、二十六年が五十件となっており、いずれも休業四日以上で、死亡事故はありません。

また、深川地区消防組合が消防年報において公表している地区別救急出場件数では、深川市内で発生した件数のうち、労働災害に分類するものは、平成二十五年は十二件、二十六年は十三件となっています。

○教育行政について

(教育・市勢振興)

問い 平成二十七年四月から教育行政に係る法律の一部改正が行われた。本市にあつては、総合教育会議における「大綱」の策定が急がれると考えるが、「教育大綱」策定の見通しと、次年度「教育行政執行方針」の考え方について問う。

答え 本市においては、平成二十七年四月から新たな教育委員会制度に移行しましたが、教育大綱については、現在、教育大綱案の事務段階での作業が遅れている状況です。

教育大綱は、市長の教育の振興に対する考え方や方向性を示すもので、教育委員会としては、教育大綱を踏まえ、教育委員会の所管に属する事務についてのみみずからの権限と責任において教育行政執行方針を定め、教育行政の事務の管理と執行に当たるものであり、教育大綱と教育行政執行方針は相互に関連し、また、全体で教育振興の基本的な考え方を示すものと考えています。

その他通告のあった質問

1. 公共施設の管理・運営について(一般)

2. 女性の活躍推進について(一般)
3. 郷土学習について(教育)



楠 理智子 議員 (民主クラブ)

○生活困窮者自立支援について

(福祉)

問い 平成二十七年四月施行で、自立相談支援事業と住居確保給付金が必須事業であるが、相談窓口の開設だけでなく、生活が困窮している人の把握や訪問支援も必要と考える。深川市は直営で支援員を配置し、相談を受けアドバイス等を行っていることが実績を伺う。

答え 生活困窮者自立支援については、本市では社会福祉課が窓口となり専任の担当者を配置していますが、現在のところ、自立相談支援事業の新規の相談は、十件ありました。

また、住居確保給付金の新規の相談は十件ありましたが、支給要件に合致しませんでしたので、支給の実績はありません。

○食育推進について

(教育)

問い 道新に掲載の「子どもの食卓」で、孤食や朝食抜きなどの子供の食事情を読み食育の大切さを思う。子供たちがどのような食事を誰と食べているかを把握し指導していくことが必要であり、そのための食育教育を指導する栄養教諭の増員も図るべきではないか。

答え 平成二十七年四月から北空知圏学校給食センターが稼働し、給食を提供する児童生徒数が千八百人を超えたことにより、深川市単独の場合には一人だった栄養教諭の配置定数が二人となり、加えて、本年度は食に関する指導の充実のため一人の加配を受け、栄養教諭は合計三人となりました。

加配の栄養教諭を中心に、各

学校を巡回して、給食時間や授業の中で食材の栄養と働き等についての指導を行っています。人数がふえたことにより、さらなる指導の充実に努めています。

○育児休業取得支援事業について (労働)

問 育児休業の取得拡大のために事業所の規則にあるか、従業員も知っているかの実態調査も必要であり、取得件数を上げるための認識を深める取り組みについて伺う。また、助成金は初回が三十万円、二回目以降は十万円だが二回目以降の増額の検討についても伺う。

答 育児休業制度については、市の広報紙やホームページ、商工会議所会報への折り込み、労働基本調査等の通知の際にチラシを同封するほか、母子手帳の交付の際にチラシを配付するなど、の周知を行っています。が、今後は、深川商工会議所等で行う



労働教育関係のセミナーで説明の場面をいただいたり、チラシや資料を配付するなどの周知も検討していきます。

また、育児休業取得支援助成金は、財政状況が厳しいため、現行の内容により支援したいと考えていますが、国や道などの情報を集め、状況を見きわめた上



○深川市の医師不足について (医療)

問 医師不足は全国共通の課題で、政府の責任において解消することを求めるべきであり、深川市の医師不足は北空知全体の問題としてこの問題に限定した機関を一市四町などで共同で新設し、国や関係機関に働きかけてはどうか。

答 北空知二次医療圏の中核を担う深川市立病院において、小児科などの常勤医師確保が喫緊の課題であり、北空知の一市四町が連携して地域医療の確保

で、慎重に検討していきます。

その他通告のあった質問
1. 健康ふかがわ二十一について (福祉)

2. 女性が働き続ける体制づくりについて (労働)

3. 深川市地域防災計画について (一般)

松原 和男 議員
(日本共産党深川市議員)

に努めなければならないことは、各市町とも認識を共有しています。今後においては、これまで以上に連携を強化し、この地域の医療提供体制の確保と充実を図る必要があります。

医師確保の課題に特化した機関ではありませんが、来年度、新たに北空知一市四町が主体となり、北空知地域の医療及び介護サービスの総合的な提供体制を確保するため、地域医療・介護に係る関係機関・団体と協議会を設置する準備が進められており、その中で議論を深めていただくことも可能かと考えますので、

今後の検討課題とします。

○公衆浴場について (環境・福祉)

問 公衆浴場がなくなり、家庭風呂が普及する中で、生活保護世帯の入浴環境は充足しているのか伺う。

答 平成二十七年十二月一日現在、被保護世帯全三百八世帯のうち、借家等に居住し入浴設備がない世帯は十一世帯ありますが、把握している現況では、市内で入浴ができる施設へ通うなど、一定の入浴環境が確保されていると考えています。

生活保護制度では、近隣に公衆浴場がなく、住宅の老朽による入浴設備の故障などで入浴環境が確保できない場合には、補修費の範囲内で住宅扶助として支給することが可能とされていますので、必要な世帯からの相談に応じ、適切な対応に努めていきます。

○深川産ソバについて (農業)
問 「ふかがわ新そばフェスタ」が開催された。関係各位の長年にわたるご努力で全国有数のソバの産地となったが、深川産

ソバの今後の生産・販売戦略、行政の支援について伺う。

答 ソバの販売を担うJAきたそらちでは、本市で生産されたソバを玄ソバとして流通させることに力を置き、実需と結びついた出荷契約に基づく販売を行っています。JAきたそらちでは、広域小麦・大豆乾燥調製貯蔵施設を来年度稼働に向けて建設中であり、この施設の活用によつて小麦とソバの輪作体系等を確立させ、より一層の収量、品質向上を図り、全国の実需者から求められるソバの生産量をしつかりと確保し、持続可能な安定的供給体制の実現が図られるよう、JAきたそらちに対する支援・協力を行っていく考えです。

その他通告のあった質問
1. マイナンバー制度について (一般)

